

第112期

計 算 書 類

(2021年2月1日から2022年1月31日まで)

貸 損 株 個	主	借 益 資 本 別	等	対 計 変 動 注	動	照 算 計 記	算	表 書 書 表
------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	------------------	---	------------------

株式会社 東京ドーム

貸借対照表

(2022年1月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	10,473	流動負債	141,256
現金及び預金	3,723	買掛金	402
売掛金	1,326	短期借入金	129,500
商品	1,025	リース債務	173
貯蔵品	69	未払金	2,186
販売用不動産	708	未払費用	511
前払費用	479	未払法人税等	25
その他	3,141	前受金	897
固定資産	271,335	預り金	459
(有形固定資産)	215,849	年間シート予約仮受金	5,132
建物	74,561	賞与引当金	212
構築物	2,488	ポイント引当金	350
機械及び装置	1,810	その他	1,405
車両運搬具	0	固定負債	62,623
工具、器具及び備品	2,068	関係会社長期借入金	29,220
土地	133,889	リース債務	505
リース資産	626	受入保証金	1,163
建設仮勘定	405	繰延税金負債	3,230
(無形固定資産)	777	再評価に係る繰延税金負債	24,822
借地権	379	資産除去債務	102
ソフトウェア	370	退職給付引当金	3,309
その他	27	その他	269
(投資その他の資産)	54,708	負債合計	203,880
投資有価証券	13,078	純資産の部	
関係会社株式	37,138	株主資本	15,524
長期貸付金	38	資本金	2,038
関係会社長期貸付金	46,800	利益剰余金	13,485
長期前払費用	270	利益準備金	509
前払年金費用	1,406	その他利益剰余金	12,975
差入保証金	1,090	繰越利益剰余金	12,975
その他	516	評価・換算差額等	62,404
貸倒引当金	△45,630	その他有価証券評価差額金	6,283
		土地再評価差額金	56,121
		純資産合計	77,928
資産合計	281,808	負債純資産合計	281,808

損益計算書

(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		36,282
売上原価		33,008
売上総利益		3,273
一般管理費		4,832
営業損失(△)		△1,558
営業外収益		
受取利息	595	
受取配当金	571	
助成金収入	754	
その他	261	2,183
営業外費用		
支払利息	1,045	
社債償還損	300	
その他	135	1,481
経常損失(△)		△856
特別利益		
投資有価証券売却益	4,577	
雇用調整助成金	281	
その他	14	4,873
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	480	
解体撤去費	394	
新型コロナウイルス感染症による損失	424	
減損損失	961	
関係会社貸倒引当金繰入額	5,338	
その他	489	8,088
税引前当期純損失(△)		△4,071
法人税、住民税及び事業税	24	
法人税等調整額	△209	△185
当期純損失(△)		△3,886

株主資本等変動計算書

(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計
		その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	2,038	120	509	20,836	21,345	△3,090	20,414
会計方針の変更による累積的影響額				△1,528	△1,528		△1,528
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	120	509	19,307	19,817	△3,090	18,885
当期変動額							
当期純損失				△3,886	△3,886		△3,886
土地再評価差額金の取崩				525	525		525
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分		0				2	2
自己株式の消却		△120		△2,970	△2,970	3,091	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△120	—	△6,331	△6,331	3,090	△3,361
当期末残高	2,038	—	509	12,975	13,485	—	15,524

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価 証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	9,520	56,646	66,166	86,580
会計方針の変更による累積的影響額				△1,528
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,520	56,646	66,166	85,052
当期変動額				
当期純損失				△3,886
土地再評価差額金の取崩				525
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				2
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,236	△525	△3,762	△3,762
当期変動額合計	△3,236	△525	△3,762	△7,124
当期末残高	6,283	56,121	62,404	77,928

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 … 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 有価証券
子会社株式及び
関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券
時価のあるもの … 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 … 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ショッピング及びクレームエージェンシー店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 … 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

繰延資産の処理方法

当社における社債発行費の処理方法につき、従来は繰延資産に計上し社債償還期間にわたり定額法により償却しておりましたが、当事業年度より原則処理を適用し、支出時に費用処理する方法に変更しております。

この変更は、親会社である三井不動産株式会社と会計処理を統一することがより合理的であると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,528百万円減少しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産合計	215,849	百万円
無形固定資産合計	777	百万円
減損損失	961	百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

①(1)に記載した金額の算出方法

当社は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額する会計処理を適用しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は施設や店舗(以下、「施設等」といいます。)の翌事業年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

資金生成単位は施設等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、施設等の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、当事業年度がマイナスであり翌事業年度予算も継続してマイナスである場合及び施設等の固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは売却、営業終了または退店の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された施設等については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該施設等の固定資産の帳簿価額を下回る場合には固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

②会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく各施設等の将来の収益予測及び営業利益予測に基づいております。割引前将来キャッシュ・フローの合計及び使用価値の算定にあたっては、施設等の営業継続期間の予測を20年又は経済的使用可能期間、あるいは売却、営業終了または退店予定までの期間としております。新型コロナウイルス感染症の影響については、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は翌事業年度以後においても一定期間は残る」という仮定を設定しております。

③会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローについては、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に加え、他の将来の不確実な経済状況や市場価額の変動によって影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合には、翌事業年度の計算書類に減損損失が計上される可能性があります。

追加情報

有形固定資産の保有目的の変更

当事業年度において、「建物」及び「土地」等に計上していた一部の不動産1,336百万円を「販売用不動産」に振替えております。なお、当該資産の一部は当事業年度において売却しており、売却額900百万円を売上高に、601百万円を売上原価にそれぞれ計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		148,997百万円
2. 偶発債務	敷金債務等に対し、下記のとおり債務保証をしております。	
	(株)東京ドームホテル	191百万円
	その他	0百万円
	合計	192百万円
3. 区分掲記している以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	関係会社に対する短期金銭債権	1,083百万円
	関係会社に対する長期金銭債権	35百万円
	関係会社に対する短期金銭債務	563百万円
4. 土地再評価	「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。	
	再評価を行った年月日	2000年1月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
	関係会社に対する売上高	4,368百万円
	関係会社からの仕入高	4,804百万円
	関係会社との営業取引以外の取引高	1,197百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社貸倒引当金	13,930百万円
税務上の繰越欠損金(注)1	3,756百万円
関係会社株式評価損	3,190百万円
退職給付引当金	1,020百万円
減価償却超過額	134百万円
ポイント引当金	107百万円
その他	567百万円

繰延税金資産小計	22,706百万円
----------	-----------

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,756百万円
--------------------	-----------

将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△18,950百万円
----------------------	------------

評価性引当額	△22,706百万円
--------	------------

繰延税金資産合計	－百万円
----------	------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,773百万円
--------------	-----------

前払年金費用	△430百万円
--------	---------

その他	△26百万円
-----	--------

繰延税金負債合計	△3,230百万円
----------	-----------

繰延税金負債の純額	△3,230百万円
-----------	-----------

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	37百万円
評価性引当額	△37百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	—百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△24,822百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△24,822百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	—	—	—	—	—	3,756	3,756百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△3,756	△3,756百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三井不動産(株)	被所有 直接 80.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	129,500	短期借入金	129,500
				利息の支払(注1)	221	その他(流動負債)	2

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1 借入金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	オリンピア興業(株)	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任			関係会社長期貸付金	7,336
				貸倒引当金の繰入	34	貸倒引当金	△7,174
				利息の受取(注1)	95	その他(流動資産)	8

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	後樂園事業(株)	所有 直接 100.0%	商品の仕入 資金の援助 役員の兼任	貸倒引当金の繰入	55	関係会社 長期貸付金	3,300
				利息の受取(注1)	42	貸倒引当金	△3,182
						その他(流動資産)	3
子会社	(株)東京ドームホテル	所有 直接 100.0%	営業施設の賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	1,950	関係会社 長期貸付金	11,400
				貸倒引当金の繰入	3,777	貸倒引当金	△11,055
				利息の受取(注1)	130	その他(流動資産)	12
子会社	(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	所有 直接 100.0%	営業施設の賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	900	関係会社 長期貸付金	6,350
				貸倒引当金の繰入	1,816	貸倒引当金	△5,721
				利息の受取(注1)	74	その他(流動資産)	6

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)札幌後楽園ホテル	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	90	関係会社 長期貸付金	8,830
				貸倒引当金の繰入	116	貸倒引当金	△8,821
				利息の受取(注1)	114	その他(流動資産)	9
子会社	(株)後楽園フードサービス	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	104	関係会社 長期貸付金	9,484
				貸倒引当金の繰入	124	貸倒引当金	△9,465
				利息の受取(注1)	122	その他(流動資産)	10
子会社	松戸公産(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	12,000	関係会社 長期借入金	28,000
				利息の支払(注2)	162	その他(流動負債)	16

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1 貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)2 借入金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 15,585,736,157.40 円

1株当たり当期純損失金額 △ 777,318,255.40 円

(注)2021年4月27日付で普通株式18,540,575株を1株の割合で併合しております。
当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額を算定しています。

第112期

計算書類に係る附属明細書 (2021年2月1日から2022年1月31日まで)

株式会社 東京ドーム

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：百万円

区分	資産の種類	期帳価	首簿額	当増加額	当減少額	当償却額	期帳価	末簿額	減償累計額	価却額	期取原	末得価
有形固定資産	建物	77,343		3,130	1,220 (351)	4,691	74,561		123,047		197,609	
	構築物	2,797		26	68	267	2,488		6,162		8,650	
	機械及び装置	1,972		328	37	452	1,810		9,392		11,202	
	車両運具	0		-	-	-	0		30		30	
	工具、器具及び備品	2,661		387	53 (22)	927	2,068		9,899		11,967	
	土地	135,260		-	1,370 (586)	-	133,889		-		133,889	
	リース資産	807		7	-	188	626		465		1,091	
	建設仮定	339		4,303	4,238	-	405		-		405	
	計	221,182		8,183	6,989 (961)	6,527	215,849		148,997		364,847	
無形固定資産	借地権	379		-	-	-	379		-		379	
	ソフトウェア	535		89	25	228	370		1,737		2,108	
	その他	19		107	98	0	27		150		177	
	計	933		197	124	229	777		1,887		2,664	

注. 当期減少額欄の()は、減損損失の額で内書であります。

2. 引当金の明細

単位:百万円

区 分	期首残高	当 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	40,292	5,338	-	注1 0	45,630
賞与引当金	189	212	189	-	212
役員賞与引当金	34	-	-	注2 34	-
ポイント引当金	315	350	-	注3 315	350
退職給付引当金	3,306	266	263	-	3,309

注1. 0百万円は債権回収による取崩額であります。

注2. 34百万円は前事業年度の役員賞与不支給に伴う取崩額であります。

注3. 315百万円はポイント引当金の洗替による戻入額であります。

3. 一般管理費の明細

単位:百万円

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	289	
人件費	2,207	
消耗品費	46	
用 役 費	69	
渉 外 費	16	
補修整備費	42	
諸 税 課 金	119	
減価償却費	110	
業務委託費	1,493	
雑 費	437	
計	4,832	